

Title	はじめに
Author(s)	池本, 幸生
Citation	重点領域研究総合的地域研究成果報告書シリーズ：総合的地域研究の手法確立：世界と地域の共存のパラダイムを求めて (1996), 31: 1-5
Issue Date	1996-11-30
URL	http://hdl.handle.net/2433/187694
Right	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

は じ め に

本報告書は、公募研究「東南アジア・ドライゾーンの地域形成と発展——コラート高原を中心として——」（平成7～8年度）および国際学術調査「地域発展の固有論理」（平成6～8年度）の成果としてまとめたものである。この重点領域研究が始まった頃には、国を単位としているという理由により地域研究への経済学的アプローチに対して批判が投げかけられていた。公募研究のテーマが「コラート高原を中心として」となっているのは、経済発展を東北タイを中心とした地方レベルで捉えようとしたからである。一方、国際学術研究の方では、国を越えたレベルで経済発展を捉えようとした。現代はグローバル化の時代であり、経済成長は国境を越えて広がっていく。国際学術研究によるタイ、ラオスでの現地調査の他に、大蔵省財政金融研究所の「開発経済学派遣制度」によりラオス、ミャンマー、ベトナム、カンボジアに、アジア経済研究所のプロジェクトにより中国雲南省に、さらに国際交流基金の日本研究客員教授派遣によりラオスに調査に出かけられたことは非常に有意義であった。これによりメコン流域開発計画に関わる大陸部東南アジアの6ヶ国は一通り見ることが出来たからである。当初は「パーツ経済圏」という言葉が示すように、タイの経済発展が周辺諸国にいかに関及していくのかという観点から考えていたが、実際にはそれほど単純ではない複雑な関係が見えてきた。経済活動は国境を越えて拡大し、投資促進策のような制度はグローバル化によってグローバル・スタンダードに収斂する一方で、自国の経済開発を進めるため差異化を行おうとする。産業立地は国境を越えて最適配置に向かって進んでいく。このような状況は一国経済論で経済発展を論じていた時代とは大きく異なる。一国レベルで経済を論じることが不十分な時代になったと考える理由である。

このような現実の変化に対応して経済理論の面でも大きな展開が見られた。筆者は「進化経済学会」の設立に関わることになったのであるが、実は「進化経済学」というのは生まれようとしているところで、その枠組みはまだはっきりしておらず、それだけ多様な考え方を含んでいる。従来の経済学と大きく異なる点は、従来の経済学が普遍主義的で「地域性」を取り入れる余地がなかったのに対し、進化経済学的アプローチでは「地域性」や「歴史性」が重要な意味を持ってくる。例えば、1980年代後半から大いに発展したゲーム論を利用した日本経済論を挙げることができよう。「経済学は地域

研究から疎遠か」という問題も的外れになってきたのではないだろうか。

本報告書はこのようなアイデアの下に編まれている。多くが既発表の論文であり、相互の関係もまとまりに欠いてはいるが、上述のアイデアを読みとって頂ければ幸いである。各論文の要旨は以下の通りである。

最初の論文「経済学は地域研究から疎遠か」は、経済学は従来の普遍論理的なものから大きな変化を遂げてきており、もはや「経済学は地域研究から疎遠かどうか」を議論することはあまり意味がないのではないか、ということを主張しようとしたものである。このような考え方は、「進化経済学」的なものであり、「進化経済学会」の設立に関わるようになって意識し始めるようになったものである。

「アジアの広がる所得格差」は国を単位とする分析がグローバル化の時代には合わなくなってきたということを所得格差の点から論じたものである。所得格差と経済発展との間に逆U字型の関係が存在するというクズネッツ仮説は経済が一国で論じられる時代には適格的であったが、グローバル化の時代には国外要因により必ずしも成立しないのではないかというのがポイントである。

「書評 杉原 薫 著『アジア間貿易の形成と構造』」は19世紀後半から20世紀初頭にかけての植民地主義的自由貿易の時代について書かれた本に対する書評である。この本は、この時期、ウェスタン・インパクトを受けてアジア間貿易は大いに発展したことを数量的に分析したものである。このような歴史的なものを取り上げたのは、現在のグローバル化を過去のアジアの「貿易の時代」の再現であるという見方を検討するためである。このような見方に拠れば、過去の「自由貿易の時代」と現在のグローバル化を繋ぎ合わせて、国家主導型の経済開発の時代を無駄であった、あるいは有害ですらあったとする説も可能であるが、このような見方は「歴史性」を無視していると考える。「進化経済学」では「歴史性」が重視される。従来の普遍論的な経済学では資源賦存状況によって経済のあり方が規定されるため歴史上の出来事は痕跡を留めないのに対して、「進化経済学」では「経路依存性 (Path Dependence)」を重視することにより歴史的出来事が経済発展のパターンを規定する。この観点からすると、1980年代の輸入代替工業化の時代は発展経路を変えていく努力であったと評価できるだろう。

このような考え方は、筆者が1996年9月に国際交流基金の事業としてラオスで行っ

た日本経済論のセミナーでますます意識するようになった。“Japanese Economic Development and Laos: We can Change!”は、その時の内容をまとめたものである¹。1ヶ月の間に、二日間の講義を二回、一週間のセミナーを2回、半日の講演会を一回行った。その時の詳しい日程とテーマをラオス側が準備した予定表から抜き出すと以下の通りである。

Thursday, September 12, 1996

9:30 - 11:30 Lecture on the success of Japanese economic development in the past years, Japanese economic management system, lesson obtained in the development, which will be held at NSAM.

14:00-16:30 To continue the Lecture

Friday, September 13, 1996

9:00 - 11:30 To continue the Lecture

14:00 - 16:30 To continue the Lecture

From Monday, September 16, 1996 to Friday, September 20, 1996

Morning: 8:30 - 11:30 and Afternoon: 14:00 - 16:30:

Lecture on system of economy and macro economic development of Japan to the students in state administration section at NSAM.

From Monday, September 23, 1996 to Friday, September 27, 1996

Morning: 8:30 - 11:30 and Afternoon: 14:00 - 16:30:

Lecture on business management, system of foreign marketing management, financial management system, Japanese method of production to the students in business management section for

¹この章は講義メモである。講義中に出た雑多な質問まで取り入れようとしたため話の筋が飛んでいたり、英語もネイティブのチェックを経ていないため読みづらいと思うが、今後、加筆修正していきたいと考えている。

intensive education system (10 months) at NSAM.

Thursday, September 30, 1996

9:30 - 11:30 Lecture on the success of Japanese economic development
in the past years, Japanese economic management system,
lesson obtained in the development, which will be held
at the National School of Politics.

14:00 - 16:30 To continue the Lecture

Friday, October 1, 1996

9:00 - 11:30 To continue the Lecture

14:00 - 16:30 To continue the Lecture

聴講者の多くはラオスの中央および地方政府の役人であり、副大臣・副知事クラスから若手クラスまで計 200 人くらいの人たちに話をするようになった。スケジュールとしてはハードではあったが、多くの人たちと接して議論する機会を持てたことは非常に有意義であった。社会主義国の欠点も見せつけられたが、聴講者の熱気に、市場主義者のように「政府はインフラ整備に努め、産業に介入すべきではない」などとはいう気になれず、やはり日本人としては「日本の産業発展における政府の役割から学ぶべきだ」と言わざるを得なかった。同時に、現在の日本の経済問題はラオスとも共通するところがあり、それが副題の "We Can Change!" となった。講義の後で、その日の講義内容をまとめたため、構成も統一がとれておらず、また英文チェックも経ていないため読みづらいと思うが、むしろ講義をしながら何を考えていたのかを記録するという目的でほぼそのままの形でここに収録することにした。(なお、この講義録は近い将来、手を加えて印刷し、ラオスの関係者に配る予定である。)

「伝統産業：移り変わる伝統」、「タイの経済発展と農村間分業の形成：ヤソthon 県の三角枕の事例」、「Expansion of Cottage Industry in Northeast Thailand: The Case of Triangular Pillows in Yasothon Province」の 3 本の論文は、タイの急速な経済発展が地方のレベルでどのような変貌を遂げているのかを見ようとしたものである。「タイ

の経済発展」を統計で表わされた点として見るのではなく、地理的広がりをもった空間として捉えようということである。筆者の専門である所得分配を考える上で、この種の研究の意義は非常に大きかった。また、この研究は、東北タイを中心とした地域をひとつのまとまりを持った「ドライゾーン」として考えるという公募研究のテーマにつながっている。理論的には、経済学に地理学的要素を取り入れていこうというクルーグマンの主張はこの伝統産業の研究とも共通するところを持っている。そのインプリケーションはさらに大きな意味を持っている。国内の地方レベルの経済関係を東南アジアや東アジアという地域レベルの議論に置き換えたときグローバル化の議論と似通ってくるというフラクタル的な構造が見えてくるということである。

8～10番目の3本の論文、「タイ家電産業の発展と市場構造」、「タイの自動車組立産業と自由化政策」、「NAFTAとタイ経済」はタイの産業政策を論じたものである。対象時期は1960年代の一国発展論が通用した輸入代替の時期から、現代のグローバル化の時期までカバーしており、その変遷を見ることができるだろう。産業政策がグローバル化によって各国とも共通化してくると、「集積の経済性」や「最適配置」といった地理的要因が重要になってくることがそのポイントである。

最後の論文 "State of Thai Studies in Japan: Economy" は宮田敏之氏（京都大学）との共著論文である。この論文は、もともと Kitahara Atsushi and Akagi Osamu eds, *State of Thai Studies in Japan*, 1996 に納められたものを加筆修正したものである。この論文は、日本におけるタイ経済研究のサーベイ論文ではあるが、現在の筆者のタイ経済発展の捉え方にそってまとめられているため、ここに加えることにした。

最後に、ここに転載を許可していただいた『経済セミナー』編集部、『アジア研究』編集委員会、アジア経済研究所に対しお礼を申し上げたい。